

新規登録弁護士募集票

【ご記入いただくにあたって】

注1「他の有資格者」には、事務所所属の公認会計士、税理士、弁理士、司法書士等の士業の方を記載してください。

1	事務所名	弁護士法人 小嶋総合法律事務所		
	事務所所在地	横浜市中区住吉町1-12-1 belle横浜6階		
	事務所URL(ブログ可)	http://www.kojima-law.jp/		
	連絡先	TEL 045-222-0560	FAX 045-222-0561	
	E-mail	info@kojima-law.jp		
	責任者/担当者名	小嶋 和也/安藤 圭輔		
2	事務所の構成	総数 (17)名(職員を含む) うち弁護士(日本資格) 男性(7)名 女性(1)名		
	パートナー・経営者	男性(1)名	女性()名	(48)期~()期
	アソシエイト・勤務弁護士	男性(6)名	女性(1)名	(58)期~(70)期
	他の有資格者(注1)	資格の名称()計()名		
3	主な取扱事件(複数選択可)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 不動産(含 借地借家)	<input checked="" type="checkbox"/> 債権回収	<input checked="" type="checkbox"/> 医療過誤	<input type="checkbox"/> 渉外・外国人
	<input type="checkbox"/> 消費者	<input checked="" type="checkbox"/> 労働問題	<input type="checkbox"/> 行政	<input checked="" type="checkbox"/> 家事事件
	<input checked="" type="checkbox"/> 倒産	<input checked="" type="checkbox"/> 商事	<input checked="" type="checkbox"/> 知財事件	<input type="checkbox"/> 刑事・少年事件
	その他取り扱い事件に特色があれば、ご記入ください。 ・不動産・相続・企業法務・破産管財中心の事務所。 ・横浜・東京の顧問企業は不動産・建設業を中心に多業種にわたる。 ・横浜・川崎を中心とする神奈川・東京の地主・資産家・富裕層から多くの相談を受け、不動産相続・管理案件を多数受任(日本経済新聞「事業承継M&A弁護士50選」に横浜市の法律事務所として初めて掲載)。 ・大型破産管財事件の経験も豊富。			
4	採用予定人数	(1)名	採用対象修習期	(72)期
5	掲載終了日	年 月 日	※記載がない場合は申請月から3ヵ月後の月末に削除	
6	勤務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 勤務弁護士 <input type="checkbox"/> 独立採算制 <input type="checkbox"/> その他()		
7	条 件(勤務弁護士の場合)			
	勤務日	月~金(祝祭日除く)		
	平日事務所内勤務時間	午前9時00分~午後6時00分		
	休暇	夏季9日間 冬季9日間		
	給与	6,000,000円/年~		
	その他(弁護士会費の事務所負担等)	社会保険完備, 弁護士会費本人負担 社内旅行有(ハワイ, 台湾, 他国内多数), 昇給随時		
8	個人受任			
	受任	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 許可制 <input type="checkbox"/> 相談制 <input type="checkbox"/> 不可		
	受任時	設備使用	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> その他	
		経費分担	<input type="checkbox"/> 分担無 <input checked="" type="checkbox"/> 分担有 <input type="checkbox"/> その他	
9	事務所のアピール・特色・将来像・求める人材等			
	オープンな執務スペースで、日々関連な議論が行われている。 不動産・相続・会社法・倒産法に特に興味ある方歓迎。横浜が好きなので横浜で弁護士をしたいが、「東京には負けない」という意気込みある方に事務所メンバーとして参加して欲しい。ポジティブかつエネルギッシュな、「気」のある人材を求む。 事務所入所後は、代表弁護士の指示及び先輩弁護士のサポートのもと、OJTにて業務に当たる。幅広く多数の事件を主体的に処理することにより、弁護士としての能力が涵養される事務所と自負している。			

【個人情報の取扱いについて】

ご提供いただきました情報は、ホームページ上への掲載等、司法修習生等の就職活動に資することを目的として利用致します。

書式作成日:2013年3月改訂

書式番号:業1-317